

ノムラ日本株戦略ファンド (野村SMA・EW向け)

運用報告書(全体版)

第2期(決算日2016年12月6日)

作成対象期間(2015年12月8日～2016年12月6日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2015年3月12日以降、無期限とします。	
運用方針	ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、中長期的にわが国株式市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して、積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、投資対象銘柄を「大中型バリュー」、「大中型グロース」、「小型ブレンド」の3つに区分し、それぞれの投資スタイルに応じた専門の運用チームが個別投資銘柄の選定、投資比率の決定等を行います。また、各スタイル運用チームへの資産配分(スタイル・アロケーション)については運用総責任者を中心とする社内エコノミスト、アナリスト等から構成される当ファンド専用の「投資政策委員会」が、投資環境見通し等の定性的判断に加え、リスク管理等の定量的判断も参考にして、適宜変更することを基本とします。株式の実質的な組入にあたっては、フルインベストメントを基本とします。	
主な投資対象	ノムラ日本株戦略ファンド(野村SMA・EW向け)	ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ日本株戦略ファンド(野村SMA・EW向け)	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税込み 分配金	騰落率	TOPIX (東証株価指数)	騰落率			
(設定日) 2015年3月12日	円 10,000	円 —	% —	1,525.67	% —	% —	% —	百万円 1
1期(2015年12月7日)	10,293	5	3.0	1,585.21	3.9	97.4	1.6	498
2期(2016年12月6日)	9,667	0	△6.1	1,477.20	△6.8	99.8	1.4	888

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
			TOPIX (東証株価指数)	騰落率		
(期首) 2015年12月7日	円 10,293	% —	1,585.21	% —	% 97.4	% 1.6
12月末	10,032	△2.5	1,547.30	△2.4	97.4	1.6
2016年1月末	9,265	△10.0	1,432.07	△9.7	97.2	1.6
2月末	8,287	△19.5	1,297.85	△18.1	97.1	1.6
3月末	8,815	△14.4	1,347.20	△15.0	95.8	1.6
4月末	8,735	△15.1	1,340.55	△15.4	96.5	1.6
5月末	9,061	△12.0	1,379.80	△13.0	96.3	1.6
6月末	8,203	△20.3	1,245.82	△21.4	96.3	1.6
7月末	8,695	△15.5	1,322.74	△16.6	96.4	1.7
8月末	8,623	△16.2	1,329.54	△16.1	97.4	1.7
9月末	8,684	△15.6	1,322.78	△16.6	96.6	1.3
10月末	9,148	△11.1	1,393.02	△12.1	96.7	1.3
11月末	9,642	△6.3	1,469.43	△7.3	96.9	1.3
(期末) 2016年12月6日	9,667	△6.1	1,477.20	△6.8	99.8	1.4

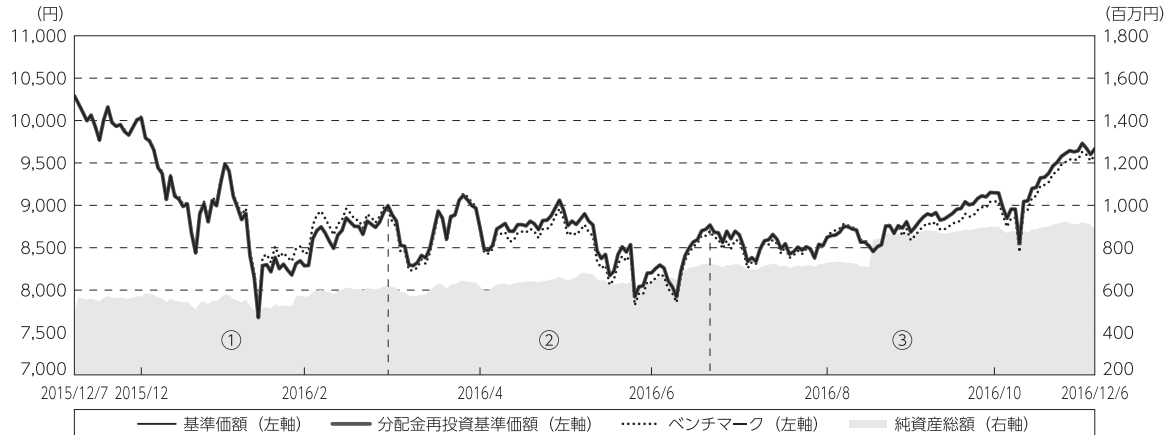
*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：10,293円

期末：9,667円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△ 6.1%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2015年12月7日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。ベンチマークは、作成期首（2015年12月7日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は6.1%の下落

基準価額は、期首10,293円から期末9,667円となりました。

局面①（期首～'16年3月下旬）

- (下落) 原油価格の急落や中国などの新興国・資源国経済に対する先行き不透明感が広がり、金融市場でリスク回避の動きが強まったこと
- (上昇) 日銀が1月の金融政策決定会合において「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定したこと
- (下落) 欧州の一部金融機関の債券利払いに対する懸念が広がったことや、米国経済の先行き懸念を背景に外国為替市場で円高ドル安が進み、企業業績への悪影響が懸念されたこと
- (上昇) 原油価格など商品市況に反転の兆しが見られたことや、金融政策や財政政策への期待などから、リスク回避の動きが後退したこと

局面②（4月上旬～7月中旬）

- （下落）日銀短観が市場予想を下回ったことなどから国内景気の先行き懸念が広がったことや、製造業を中心に円高を主な要因とした新年度の減益見通しが多く見られたこと
- （上昇）日本での主要国首脳会議（伊勢志摩サミット）を受けて、消費増税延期や大型補正予算などの政策期待が高まったこと
- （下落）英国のEU（欧州連合）残留/離脱を巡る国民投票で離脱派が多数となり、政治情勢や経済の不確実性が高まり、世界的に株式市場が下落したこと
- （上昇）参議院議員選挙での与党勝利を受けて政府による大規模な景気対策への期待が高まったこと

局面③（7月下旬～期末）

- （下落）米国の4-6月期実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想を下回ったことなどを背景に、円高ドル安が進行したこと
- （上昇）日銀によるETF（上場投資信託）の買入れ期待などが相場を下支えしたことや、企業業績の下方修正が一巡してきたこと
- （下落）米大統領選挙で大方の予想に反して共和党のトランプ氏が勝利し、リスク回避の動きが強まったこと
- （上昇）米大統領選挙後、財政拡大による景気押し上げなど政策への期待が高まったことや、米国の長期金利上昇などを背景に円安ドル高が進んだこと

○投資環境

- （1）日本の実質GDP成長率は、2015年10-12月期に前期比でマイナスとなりましたが、2016年1-3月期以降は3四半期連続でプラス成長となり、景気は緩やかな拡大が続きました。製造業を中心に設備投資の低迷が続いた一方で、住宅投資や補正予算の前倒し執行などによる公共投資の増加が景気を下支えたほか、円高に歯止めがかかったことや新興国を中心に景気回復の動きが見られたことで、輸出が持ち直しました。また、実質個人消費は人手不足を背景とした雇用増や賃金上昇による所得環境の改善が続く中で、底堅く推移しました。
- （2）政策面では、財政・金融の両面から景気を下支えするための政策が相次いで打ち出されました。政府は6月に2017年4月に予定されていた消費税率の10%への引き上げを2019年10月まで延期することを決定し、8月には「一億総活躍社会」実現へ向けた事業規模28.1兆円の経済対策を発表しました。また、日銀は1月に「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を導入し、7月にはETF買入れ額の年間3.3兆円から6兆円への増額を決定し、9月には「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入しました。

- (3) 海外経済では、米国は雇用環境の改善が継続して内需主導の底堅い成長が続く中、2015年12月にFRB（米連邦準備制度理事会）は政策金利の引き上げを決定しました。しかしその後は、雇用の拡大ペースが一時的に減速したことや、世界経済の下振れリスクが残る中で、政策金利の引き上げは見送られました。11月の米大統領選挙では、大方の予想に反して共和党のトランプ氏が次期大統領に選出され、財政拡大による景気押し上げなど政策への期待が高まりました。欧州では、低インフレによる実質所得の改善などから緩やかな景気拡大が続く中、ECB（欧州中央銀行）は2015年12月と2016年3月に追加金融緩和を決定しました。また、6月の英国のEU残留/離脱を巡る国民投票では離脱派が多数となり、政治情勢や経済の不確実性が高まったことから、8月にBOE（イングランド銀行）は政策金利の引き下げや資産購入などの金融緩和を実施しました。
- (4) 日本の主要企業（除く金融）の経常増益率は、2015年10-12月期以降、4四半期連続で前年同期比でマイナスが続きました。売上が伸び悩む中で為替レートが円高方向に動いたことなどが減益要因となりましたが、2016年10-12月期以降は持ち直す見込みであり、2016年度通期の予想経常増益率は前年度比0.0%、2017年度は同+12.0%と予想されています。
- (5) 日本株のスタイル別指数では、Russell/Nomura Large Cap Growthインデックスが8.5%の下落、Russell/Nomura Large Cap Value インデックスが6.3%の下落、Russell/Nomura Small Cap インデックスが3.1%の下落となりました。

(注) Russell/Nomura 日本株インデックスはラッセル・インベストメントと野村証券株式会社が作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はラッセル・インベストメントと野村証券株式会社に帰属しております。また、ラッセル・インベストメントと野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

○当ファンドのポートフォリオ

[ノムラ日本株戦略ファンド（野村SMA・EW向け）]

主要投資対象の「ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド」受益証券を高水準に組み入れることを基本としました。期を通じて100%近い組み入れを維持し、期末の実質的な株式組入比率（株式先物買い建てを含む）は、解約の影響もあり101.2%となりました。

[ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド]

《ファンド全体》

【株式組入比率】

- ・運用の基本方針に基づき高水準（フルインベストメント）を維持し、期末には98.3%（株式先物買い建てを含む）としました。

【投資スタイル配分】

- ・当ファンドは大中型バリュー、大中型グロース、小型ブレンドの異なる3つの投資スタイルを組み合わせ運用します。（マルチ・スタイル運用）
- ・異なる3つの投資スタイル別にそれぞれの専門チームが運用します。（マルチ・マネージャー運用）
- ・ファンド専用の投資政策委員会が各投資スタイルへの資産配分を適宜決定します。（スタイル・アロケーション）
- ・期首は大中型バリュー51.1%、大中型グロース36.4%、小型ブレンド9.7%の配分比率としました。その後、2016年9月に大中型グロースの比率を下げて大中型バリューの比率を高め、期末は、大中型バリュー55.6%、大中型グロース31.8%、小型ブレンド9.6%としました。

【業種配分・銘柄数】

- ・非資源分野の成長などによる利益拡大が期待された卸売業などの業種比率を引き上げました。一方で、日銀のマイナス金利政策導入などにより収益見通しが悪化した銀行業などを引き下げました。
- ・期末の株式の投資銘柄数301銘柄、上位10銘柄の合計の純資産比率は18.4%です。

《投資スタイル別》

【大中型バリュー運用チーム】

株価の割安性による定量評価と個別企業の調査・分析に基づく定性評価を組み合わせ銘柄の見直しを行なってきました。為替水準など外部環境が大きく変化する中で、定性評価にあたっては収益の信頼性やポテンシャル、財務の健全性を重視してきました。

主力事業において高い競争力を持ち、株価が下落して割安度合いが高まった化学や、新薬の開発により中長期的な収益拡大が期待される医薬品などの比率を引き上げました。一方で、日銀のマイナス金利政策導入などにより収益見通しが悪化した銀行業や、販売数量の見通しが悪化した輸送用機器などを引き下げました。期末の組入銘柄数は182銘柄としました。

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

- 化学**：主力事業における高いシェアと強固な財務体質を持ち、株価が下落して割安度合いが高まった信越化学工業、住宅事業や高機能樹脂事業で高い競争力を持ち、自動車向け事業での収益の拡大が期待される積水化学工業を買い付け。
- 医薬品**：有力な新薬候補を複数抱えており、中長期での収益寄与が期待される大塚ホールディングス、免疫療法による抗がん剤「オブジーボ」の販売拡大や他のがん種への適応拡大による中期的な業績寄与が見込まれる小野薬品工業を買い付け。

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

- 銀行業**：日銀のマイナス金利政策の導入などにより収益見通しが悪化した三菱UFJフィナンシャル・グループ、マイナス金利政策の影響に加え、システムコストの増大による収益の悪化が懸念されるみずほフィナンシャルグループを売却。
- 輸送用機器**：北米市場は堅調ながらも国内市場やその他地域での自動車販売の伸びが鈍化している日産自動車、欧米市場での自動車販売見通しが悪化したマツダを売却。

【大中型グロース運用チーム】

優れた経営と高い競争力により中長期にわたり利益成長を維持し続けることが期待できる企業へ投資をしていく方針を継続しました。企業を取り巻くマクロ経済環境や業界環境が変化する中で、今後の中期的な成長性に注目して銘柄の見直しを行ないました。

非資源分野の成長などにより中長期的な利益成長が期待される卸売業や、自動車部品や民間航空機向け通信システムなどの成長分野による利益貢献が期待される電気機器などの比率を引き上げました。一方、大規模修繕費用が計上されて一時的に費用が増加する陸運業や、株価が上昇して割安度合いが低下した化学などを引き下げました。期末の組入銘柄数は65銘柄としました。

<投資割合を引き上げた主な業種と銘柄>

- 卸売業**：非資源分野の成長に加えて、新規投資の抑制やコスト削減の進展により中長期の利益成長が可能と判断した三菱商事を買い付け。
- 電気機器**：成長ポテンシャルの高い自動車部品や民間航空機向け通信システムなどへの投資により、中期的な利益成長が可能と判断したパナソニックを買い付け。

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

- 陸運業**：中長期ではおおむね安定した利益水準を維持できると考えられる一方で、短期的には大規模修繕費の計上により利益水準の低下が見込まれる東日本旅客鉄道を売却。
- 化学**：国内事業の構造改革などによる利益成長が今後も期待できるものの、株価が上昇して割安度合いが低下したライオンを売却。

【小型ブレンド運用チーム】

個々の企業の成長ステージを見極め、最高益の更新が期待できる成長期の銘柄や、業績の回復が見込まれるリストラ期の銘柄へ投資をしていく方針を継続しました。複数の収益源を有しており中期的な成長確度が高い企業、ニッチ（隙間）な成長市場で主要プレイヤーになる可能性がある企業などに投資をしました。また、主力事業の収益の安定性や積極的な株主還元姿勢などにも着目しました。

サービス関連の売上構成比が高く、業績が相対的に安定している情報・通信業や、水道設備の老朽化に伴う更新案件の受注増が見込まれる電気・ガス業などの比率を引き上げました。一方で、株価上昇により割安感が薄れた電気機器や、競争激化により取扱高が伸び悩んでいるその他金融業などを引き下げました。期末の組入銘柄数は109銘柄としました。

<投資割合を引き上げた主な業種と銘柄>

情報・通信業：サービス関連の売上構成比が高く、業績が相対的に安定している伊藤忠テクノソリューションズ、高い技術力を背景に成長分野であるクラウド事業の拡大が期待される新日鉄住金ソリューションズを買い付け。

電気・ガス業：水道設備の設計から維持管理までトータルでサービスを提供できる強みを活かし、老朽化に伴う更新案件の受注増が見込まれるメタウォーターを買い付け。

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

電気機器：株価上昇により割安感が薄れた富士通ゼネラル、日新電機を売却。

その他金融業：競争激化により取扱高が伸び悩んでいるリコーリース、英国のEU離脱決定により海外事業の収益の悪化が懸念される日立キャピタルを売却。

○当ファンドのベンチマークとの差異

*ベンチマーク対比では0.7ポイントのプラス

基準価額の騰落率は-6.1%となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の-6.8%を0.7ポイント上回りました。

【主な差異要因】

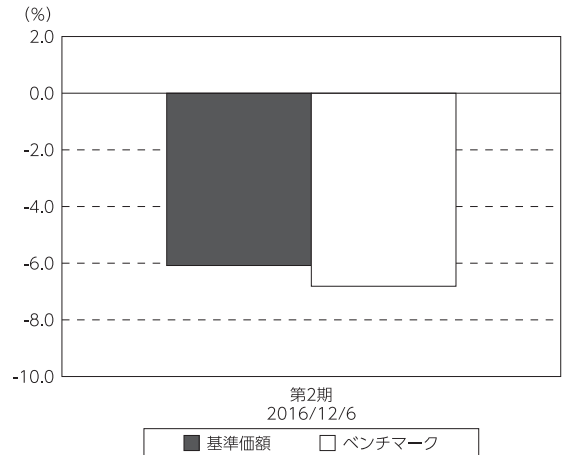
（プラス要因）

- ①上昇した機械、化学へ多めに投資していたこと
- ②保有していた小松製作所、鹿島建設、スタートトゥデイなどが大きく値上がりしたこと
- ③大中型グロースに比べて相対的にパフォーマンスが良かった大中型バリューへの投資比率を高めていたこと

（マイナス要因）

- ①ベンチマークに比べて値下がりの大きかった空運業へ多めに投資していたこと
- ②保有していたマツダ、日本電気、日本航空などの値下がりがベンチマークに比べて大きかったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

◎分配金

- (1) 収益分配金については、基準価額水準の回復を優先するため、収益分配は見送らせていただきました。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第2期
	2015年12月8日～ 2016年12月6日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	323

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド]

<投資環境>

- ・デフレ脱却を目指した経済政策『アベノミクス』は転機を迎え、金融政策にやや重きをおいた短期決戦型から、金融政策、財政政策、構造改革をよりバランスさせ、持久戦にも耐える型に移行してきています。政府は、消費増税の延期、事業規模28兆円超の経済対策、最低賃金の引き上げなどにより、内需の下支えを図る財政政策を打ち出す一方で、『一億総活躍社会』をキーワードに介護や保育の受け皿の整備、同一労働同一賃金などの『働き方改革』、税制改革など、構造改革のプログラムにも着手しています。潜在成長率を高める構造改革が効果を発揮するには時間がかかり、当面必要な経済への対応は財政政策がそれを担うという構図です。今後とも、これらの具体的な内容やその進捗状況を見極めていく必要はあるものの、その方向性は妥当と考えます。
- ・日本銀行は9月にこれまでの政策を総括的に検証し、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入しました。これは、中央銀行が供給するお金の量を第一の目標とした量的金融緩和政策（QE）の転機と捉えています。米国では既に2014年にQEの拡大を止め、2015年12月には政策金利の引き上げによる金利正常化を開始し、今もその途上にあります。一方、欧州中央銀行は2016年12月に資産購入額を減らしつつもQEの期間延長を決めました。このように各中央銀行が同一歩調にあるわけではないものの、2008年の金融危機を契機に主要国で相次いで導入され、強化されてきたQEは転機を迎えました。この政策は資産市場の価格形成に大きな影響を与えてきており、市場の一部では大きな歪みも生じていました。仮にそれが転機を迎えたならば、これまた市場に大きな影響を及ぼすことになるでしょう。米大統領選挙後の金融市場の動きを、期待先行の短期的な動きと見ることもできますが、このような大きな政策転換の流れの中でも捉えておくべきでしょう。
- ・11月末時点でのTOPIXの予想PER（株価収益率）は14.5倍（利益予想は来期基準、弊社算出。以下同じ）、Russell/Nomura Large Cap Growth インデックス（成長株指数）は18.7倍、Russell/Nomura Large Cap Value インデックス（割安株指数）は12.0倍となっています。市場全体に割高感はないものの、割安株指数のPERが成長株指数との対比で2/3程度の水準にとどまっており、ITバブルピーク時の2000年2月以来となる6割程度まで低下した時より戻したものの、市場内部のバリュエーション格差は引き続き歪んだ状態にあると考えています。もちろんこれは、株価が個別企業の業績などのファンダメンタルズの相違を反映した結果に他なりません。QEをはじめとした近年の投資環境がこれらを助長してきたことには留意が必要です。

＜投資方針＞

【投資スタイル配分】

当面は、大中型バリューと大中型グロースでは大中型バリューが多い配分比率とし、小型ブレンドはおおむね現状程度を維持する方針です。

【大中型バリュー運用チーム】

株価の割安性による定量評価と個別企業の調査・分析に基づく定性評価を組み合わせ、市場が見過ごしている価値（バリュー）を発掘し、投資をしていく方針です。為替水準やエネルギー価格、国内外の景気動向や政治情勢など外部環境の変化が企業の収益力・競争力に大きな影響を与えてきており、定性評価の重要性が更に高まっています。高い競争力をもとにシェアを拡大している企業、株主還元を積極化させるポテンシャルを持つ企業、構造改革や事業環境の変化などで収益力を改善させている企業などに注目しています。

【大中型グロース運用チーム】

個々の企業の競争力を見極め、中長期で高い利益成長を達成できる銘柄を発掘し、投資をしていく方針です。国内外の景気変動や国際情勢など外部環境が激しく変動する中でも相対的に高い利益成長が実現できる企業に投資を行いません。経済動向のみならず政治動向の影響を受けて、外国為替市場をはじめとした金融市場の変動も激しくなっています。このような環境下でも構造改革などの自助努力により競争力が向上し、中長期の利益成長に対する期待が高い銘柄を選別し、機動的な銘柄のウェイト調整、入れ替えを実施していく方針です。

【小型ブレンド運用チーム】

個々の企業の成長ステージを見極め、最高益の更新が期待できる成長期の銘柄や、業績の回復が見込まれるリストラ期の銘柄へ投資をしていく方針です。成長期の銘柄では、顧客層や取扱商材の広がりにより中長期の成長確度が高まっている企業、市場の構造的な変化を事業機会と捉えて業績拡大が期待できる企業に注目しています。また、リストラ期の銘柄では、安定した収益力と強い財務体質により増配余力の大きい企業に投資をしていく考えです。

【ノムラ日本株戦略ファンド（野村SMA・EW向け）】

前述の投資環境認識と投資方針のもと、主要投資対象の[ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド]の組み入れを高位に維持して、基準価額の向上に努めます。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

（2015年12月8日～2016年12月6日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 101	% 1.131	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(87)	(0.969)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(5)	(0.054)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(10)	(0.108)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.102	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(9)	(0.101)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	110	1.236	
期中の平均基準価額は、8,932円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2015年12月8日～2016年12月6日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド	千口 239,510	千円 503,500	千口 49,400	千円 105,100

* 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2015年12月8日～2016年12月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	145,579,538千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	106,485,509千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.36	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年12月8日～2016年12月6日)

利害関係人との取引状況

<ノムラ日本株戦略ファンド（野村SMA・EW向け）>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
預金	百万円 82	百万円 82	100.0	百万円 82	百万円 82	100.0

<ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 67,381	百万円 8,806	13.1	百万円 78,197	百万円 6,638	8.5
預金	78,878	78,878	100.0	78,878	78,878	100.0

平均保有割合 0.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	708千円
うち利害関係人への支払額 (B)	85千円
(B) / (A)	12.1%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2015年12月8日～2016年12月6日)

期首残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 1	百万円 -	百万円 0	百万円 0	当初設定時における取得とその処分

○組入資産の明細

(2016年12月6日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド	千口 204,113	千口 394,223	千円 914,085

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2016年12月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド	千円 914,085	% 99.3
コール・ローン等、その他	6,553	0.7
投資信託財産総額	920,638	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2016年12月6日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	920,638,277
コール・ローン等	6,552,438
ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド(評価額)	914,085,839
(B) 負債	32,267,854
未払解約金	27,851,025
未払信託報酬	4,404,298
未払利息	9
その他未払費用	12,522
(C) 純資産総額(A-B)	888,370,423
元本	918,927,867
次期繰越損益金	△ 30,557,444
(D) 受益権総口数	918,927,867口
1万口当たり基準価額(C/D)	9.667円

(注) 期首元本額は484,704,822円、期中追加設定元本額は596,030,252円、期中一部解約元本額は161,807,207円、1口当たり純資産額は0.9667円です。

○損益の状況（2015年12月8日～2016年12月6日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 919
受取利息	172
支払利息	△ 1,091
(B) 有価証券売買損益	27,000,642
売買益	35,689,277
売買損	△ 8,688,635
(C) 信託報酬等	△ 7,722,363
(D) 当期損益金(A+B+C)	19,277,360
(E) 前期繰越損益金	3,585,185
(F) 追加信託差損益金	△53,419,989
(配当等相当額)	(5,512,679)
(売買損益相当額)	(△58,932,668)
(G) 計(D+E+F)	△30,557,444
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△30,557,444
追加信託差損益金	△53,419,989
(配当等相当額)	(6,845,463)
(売買損益相当額)	(△60,265,452)
分配準備積立金	22,862,545

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2015年12月8日～2016年12月6日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2015年12月8日～ 2016年12月6日
a. 配当等収益(経費控除後)	10,082,825円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	9,194,535円
c. 信託約款に定める収益調整金	6,845,463円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	3,585,185円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	29,708,008円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	323円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2016年12月6日現在）

<ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド>

下記は、ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド全体(48,245,605千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.4%)				
日本水産	—	732.3	376,402	
マルハニチロ	—	19	53,580	
鉱業 (0.8%)				
国際石油開発帝石	146.4	710	834,250	
建設業 (5.0%)				
安藤・間	—	307.8	241,007	
大成建設	696	—	—	
大林組	315	—	—	
清水建設	354	—	—	
長谷工コーポレーション	546.3	769.1	913,690	
鹿島建設	2,770	—	—	
大豊建設	—	222	125,430	
前田建設工業	—	273	285,012	
熊谷組	—	1,452	426,888	
NIPPO	60	—	—	
東洋建設	417.9	327.3	133,538	
五洋建設	601.5	444.6	252,088	
住友林業	76.4	150.1	233,405	
大和ハウス工業	—	390.9	1,253,616	
ライト工業	—	184	231,104	
積水ハウス	156.7	—	—	
関電工	61	—	—	
きんてん	134.5	161.1	235,528	
住友電設	—	12.1	14,858	
日揮	—	84	175,728	
高砂熱学工業	108.3	194.1	295,420	
大気社	46.6	37.2	103,527	
東芝プラントシステム	—	103.3	175,713	
千代田化工建設	—	328	285,688	
食料品 (2.4%)				
江崎グリコ	3.3	—	—	
明治ホールディングス	136	94.1	826,198	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本ハム	—	86	253,614	
宝ホールディングス	—	149.7	149,550	
コカ・コーラウエスト	—	42.8	136,532	
不二製油グループ本社	127.2	201.2	422,117	
味の素	102	92.2	201,226	
キュービー	58.7	44	112,200	
ニチレイ	—	41.7	93,741	
フジッコ	19	15.8	34,918	
日本たばこ産業	170.5	103.2	390,818	
繊維製品 (0.9%)				
帝人	1,208	—	—	
東レ	947	873	805,080	
ホギメディカル	30.6	31	203,980	
パルプ・紙 (0.1%)				
王子ホールディングス	805	—	—	
日本製紙	—	79.3	161,613	
レンゴー	181	—	—	
化学 (7.9%)				
クラレ	113.9	—	—	
住友化学	199	257	147,004	
住友精化	191	18.4	79,488	
デンカ	255	275	140,525	
信越化学工業	—	138.8	1,194,374	
四国化成工業	153	—	—	
日本触媒	36.6	—	—	
カネカ	—	188	172,960	
三井化学	2,800	2,112	1,115,136	
三菱ケミカルホールディングス	1,218.6	656	484,062	
ダイセル	317.1	105.1	132,636	
住友パークライト	234	182	114,660	
積水化学工業	—	364.1	643,364	
日本ゼオン	318	301	320,565	
積水樹脂	77.4	77.4	131,580	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
タキロン	—	92	46,092
ADEKA	267.2	159.2	251,217
日油	606	317	325,876
花王	224.3	130.4	671,168
関西ペイント	123.7	—	—
太陽ホールディングス	58.1	46.4	203,232
D I C	1,095	36.6	132,126
サカティンクス	—	24.2	36,396
東洋インキS Cホールディングス	186	—	—
富士フイルムホールディングス	—	111.8	473,137
ライオン	283	—	—
高砂香料工業	41.6	51	154,530
マンダム	—	9.3	44,593
ミルボン	13.4	14	62,510
コーセー	15	—	—
荒川化学工業	41.7	—	—
日東電工	47.1	83.5	692,465
J S P	59.1	14.5	40,295
エフビコ	29	45.7	244,952
ニフコ	4.5	57.8	354,892
ユニ・チャーム	163	77.2	186,746
医薬品 (3.5%)			
協和発酵キリン	220	228	359,100
塩野義製薬	221.4	118.6	630,833
日本新薬	77	43	243,810
中外製薬	136.5	108.9	336,501
小野薬品工業	47.5	274.1	664,829
参天製薬	271.9	142.9	188,485
大塚ホールディングス	—	179.1	804,159
ペプチドリーム	—	113.1	606,216
石油・石炭製品 (0.3%)			
J Xホールディングス	348.9	587.6	282,576
コスモエネルギーホールディングス	81.6	—	—
ゴム製品 (0.2%)			
ブリヂストン	427.4	43.4	180,891
ガラス・土石製品 (1.4%)			
太平洋セメント	—	536	195,640
アジアパイルホールディングス	231.6	258.6	130,334
東洋炭素	45.4	45.4	80,085
日本碍子	138	358.5	826,342

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本特殊陶業	262.8	—	—
ニチアス	138	88	96,888
ニチハ	—	50.8	139,141
鉄鋼 (1.3%)			
新日鐵住金	138.1	—	—
合同製鐵	388	24.6	53,997
東京製鐵	—	190.8	169,812
共英製鋼	56.3	56.9	121,253
大和工業	21.9	35.9	121,342
大阪製鐵	77.1	75.7	154,730
中部鋼板	243.9	236.2	147,861
日立金属	—	419.4	635,391
非鉄金属 (0.9%)			
住友金属鉱山	260	210	343,560
古河電気工業	—	42.4	147,552
住友電気工業	624.2	298.1	485,903
平河ヒューテック	—	14.1	18,259
金属製品 (1.4%)			
横河ブリッジホールディングス	58.6	38.6	51,762
三和ホールディングス	812.8	538.6	604,847
文化シヤッター	353.9	448	396,480
三協立山	41.8	—	—
L I X I Lグループ	—	185.4	471,657
パイオラックス	16	—	—
機械 (8.2%)			
三浦工業	—	22.9	38,082
東芝機械	381	324	151,632
アマダホールディングス	—	178.4	232,276
アイダエンジニアリング	—	130.6	137,783
牧野フライス製作所	263	—	—
オーエスジー	—	37.1	85,292
旭ダイヤモンド工業	47.2	—	—
ディスコ	—	34.3	450,359
日東工器	37.9	—	—
ナブテスコ	32.6	33.8	96,837
三井海洋開発	53.4	—	—
SMC	25.4	20.5	621,765
オイレス工業	172.8	—	—
日精エー・エス・ビー機械	44.7	50.1	123,145
サトーホールディングス	48.4	44.5	106,889

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
技研製作所	34.5	34.5	62,100
小松製作所	214.9	586.5	1,572,406
クボタ	415	246.9	436,395
小森コーポレーション	179.9	88	132,000
荏原製作所	949	104.7	322,999
ダイキン工業	146.4	97.6	1,028,704
椿本チエイン	546	—	—
ダイフク	30.8	35.8	82,089
グローリー	20.1	41.7	152,830
新晃工業	—	66.8	88,910
T P R	—	37.3	117,868
日本精工	116	—	—
不二越	145	105	48,300
ユーション精機	—	31.4	81,231
キッツ	179.9	—	—
マキタ	87.5	76.7	591,357
三菱重工業	3,845	3,701	1,990,767
スター精密	—	83	130,808
電気機器 (14.5%)			
コニカミノルタ	113.9	—	—
ミネベア	310	—	—
日立製作所	2,429	1,371	855,092
三菱電機	880	1,143	1,820,799
富士電機	680	480	269,760
山洋電気	—	107	80,036
マブチモーター	76.6	62.4	383,760
日本電産	72.8	85.8	861,003
ダイヘン	—	148	108,040
日新電機	105.9	—	—
日本電気	5,365	1,047	327,711
富士通	596	—	—
サンケン電気	183	—	—
セイコーエプソン	163.1	—	—
能美防災	20.1	36.6	62,037
パナソニック	243.9	1,388.6	1,719,086
富士通ゼネラル	162	57	119,928
日立国際電気	44	23.2	50,645
ソニー	851.6	716	2,284,040
T D K	62	146.1	1,136,658
アルプス電気	47.7	50.4	140,011

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
フォスター電機	69.4	32.3	66,505
日本航空電子工業	85	59	90,978
アルパイン	—	90.2	137,104
本多通信工業	55.5	—	—
横河電機	113.2	169.5	268,657
新電元工業	181	195	83,850
アズビル	167.2	—	—
堀場製作所	—	82	408,770
パナソニック デバイスSUNX	42.4	106.1	71,299
キーエンス	20.7	10.6	776,132
シスメックス	53.4	81.1	524,717
OBARA GROUP	15.2	—	—
スタンレー電気	—	83	258,545
図研	114.9	114.9	128,802
ファナック	26.5	17	330,905
フクダ電子	—	7.2	45,720
ローム	29.2	49.5	311,355
浜松ホトニクス	51.3	139.9	420,399
京セラ	—	25.4	136,448
村田製作所	77.9	65.6	982,688
ニチコン	92.8	206.1	213,313
日本ケミコン	366	—	—
小糸製作所	109.3	46	270,020
スター精密	87.6	—	—
輸送用機器 (8.1%)			
鬼怒川ゴム工業	257	—	—
豊田自動織機	79	87.1	476,437
モリタホールディングス	—	40.1	67,608
デンソー	89	65.4	316,536
ニチユ三菱フォークリフト	—	118.7	89,381
近畿車輛	74	7.9	19,592
日産自動車	575.1	—	—
いすゞ自動車	332.7	503.4	726,154
トヨタ自動車	478.7	418	2,793,494
日野自動車	99.3	271	317,341
三菱自動車工業	322.7	—	—
プレス工業	229	229	114,958
アイシン精機	148.8	64.5	309,922
マツダ	628.8	90.2	168,944
本田技研工業	—	281.7	938,061

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
スズキ	28.2	—	—
富士重工業	331.1	311.9	1,444,097
エクセディ	106.2	40.7	130,036
日本精機	—	52	124,956
ヨロズ	73.5	31.1	50,910
エフ・シー・シー	79.8	144.3	295,815
シマノ	19.4	22.9	423,192
精密機器 (0.9%)			
日機装	31.6	—	—
島津製作所	—	256	445,696
トプコン	18.7	24.7	42,286
オリンパス	—	89.4	363,858
朝日インテック	23.1	19.2	80,640
シチズン時計	371.1	—	—
その他製品 (1.5%)			
バンダイナムコホールディングス	191.9	83.8	264,808
フジシールインターナショナル	76.9	58.8	266,070
大建工業	—	32.3	64,341
凸版印刷	330	—	—
大日本印刷	129	—	—
図書印刷	218	103	47,895
アシックス	213.9	95.4	230,963
小松ウオール工業	31.3	31.3	57,153
ヤマハ	58.5	33.5	113,565
リンテック	18	—	—
任天堂	18.1	17	473,705
タカラスタンダード	130	81	150,012
電気・ガス業 (1.0%)			
中部電力	184.3	208.9	328,704
沖縄電力	45.1	40.9	98,528
電源開発	175.8	100.2	262,724
東京瓦斯	660	—	—
メタウォーター	—	148.2	428,890
陸運業 (1.9%)			
東京急行電鉄	178	347	285,234
東日本旅客鉄道	120.3	—	—
西日本旅客鉄道	66.9	79.8	534,340
西武ホールディングス	—	75	149,925
鴻池運輸	—	79	121,739
南海電気鉄道	—	189	102,060

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本通運	1,380	—	—
山九	143	—	—
センコー	132	66.3	52,841
トナミホールディングス	—	178	60,876
セイノーホールディングス	453.7	367.8	460,117
日立物流	—	134.2	320,067
C&Fロジホールディングス	—	13.9	16,735
海運業 (0.3%)			
日本郵船	1,661	1,513	360,094
空運業 (1.2%)			
日本航空	162.9	386.2	1,260,170
倉庫・運輸関連業 (0.3%)			
トランコム	—	8.8	47,696
住友倉庫	265	243	144,099
郵船ロジスティクス	112.6	—	—
近鉄エクスプレス	73.6	108.1	183,337
情報・通信業 (8.1%)			
NECネットエスアイ	90.2	99.2	203,657
新日鉄住金ソリューションズ	59.1	239	499,510
T I S	154.3	177.7	418,838
コプロラ	42.8	—	—
インターネットイニシアティブ	—	71	112,180
ラック	21.1	27.8	28,606
オービックビジネスコンサルタント	73.9	77.2	368,630
伊藤忠テクノソリューションズ	—	42.9	127,284
電通国際情報サービス	—	15	27,450
日本ユニシス	—	214.2	295,810
テレビ朝日ホールディングス	44.3	37.4	81,644
日本電信電話	843.7	630.1	2,856,873
KDD I	548	273.9	806,361
NTTドコモ	172.7	294.2	756,094
GMOインターネット	38.2	84.4	123,899
カドカワ	19	121.1	182,376
エス・ティ・ティ・データ	48.2	—	—
S C S K	137.1	100.5	379,890
富士ソフト	160.9	151.5	397,081
ソフトバンクグループ	62.5	164.9	1,147,044
卸売業 (4.2%)			
あい ホールディングス	—	76.7	189,449
マクニカ・富士エレホールディングス	187.8	57.2	78,078

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
シップヘルスケアホールディングス	—	125.2	363,956
シークス	56.2	62.9	242,165
丸紅	493.4	—	—
三井物産	501.1	423.3	703,312
日立ハイテクノロジーズ	165.2	89.7	379,879
三菱商事	335	705	1,809,382
第一実業	175	119	81,158
阪和興業	411	132	99,528
正栄食品工業	—	22.1	37,238
岩谷産業	39	—	—
稲畑産業	135	132	163,020
サンゲツ	—	57.3	114,829
伊藤忠エネクス	103.8	168.4	146,844
日鉄住金物産	259	23.9	110,298
小売業 (6.4%)			
アダストリア	13.9	25	80,125
セリア	20.2	10.9	82,731
ナフコ	73.6	—	—
ジェイアイエヌ	14	21.8	102,787
Monotaro	21.8	22	47,036
J. フロント リテイリング	263.9	210	339,990
スタートトゥデイ	154.2	69.7	116,747
三越伊勢丹ホールディングス	189.5	—	—
ウエルシアホールディングス	14.5	16.6	112,880
ホットランド	63.1	23.3	27,307
セブン&アイ・ホールディングス	363.3	181.1	770,580
ツルハホールディングス	57.4	36.6	393,450
サンマルクホールディングス	27.8	—	—
クスリのアオキホールディングス	—	37.6	173,148
西松屋チェーン	—	146.3	212,866
サイゼリヤ	52.5	100.1	260,960
ユナイテッドアローズ	17	—	—
スギホールディングス	13.3	46.5	243,195
チョダ	78.5	—	—
しまむら	—	27.8	370,852
松屋	59.4	173.5	178,358
丸井グループ	200.4	207.5	326,397
アクシアル リテイリング	17.5	33	121,440
平和堂	50.1	—	—
ゼビオホールディングス	74.4	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ケーズホールディングス	77.8	126.4	271,507
ヤマダ電機	—	2,149.4	1,315,432
アークランドサカモト	66.3	132.3	176,752
パローホールディングス	82.4	23.1	63,340
ベルク	28.1	27.2	109,752
ファーストリテイリング	8	22.6	907,390
サックスパー ホールディングス	107.2	94.7	107,673
銀行業 (4.3%)			
ゆうちょ銀行	19.2	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,287.5	3,151.6	2,257,175
りそなホールディングス	—	810.7	479,853
三井住友トラスト・ホールディングス	1,468	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	281.6	250.1	1,126,700
千葉銀行	613	470	335,110
常陽銀行	238	—	—
ふくおかフィナンシャルグループ	889	353	180,030
山陰合同銀行	50	—	—
セブン銀行	—	796.8	258,960
みずほフィナンシャルグループ	4,149.8	—	—
京葉銀行	116	40	19,760
証券、商品先物取引業 (0.3%)			
SBIホールディングス	—	168.5	247,526
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	139.6	89.5	55,400
保険業 (3.8%)			
かんぽ生命保険	5	—	—
SOMPOホールディングス	130.6	125.3	493,055
MS&ADインシュアランスグループホール	13.6	43.5	159,297
ソニーフィナンシャルホールディングス	155.6	—	—
第一生命ホールディングス	864.9	449.7	867,021
東京海上ホールディングス	220.3	289.6	1,468,561
T&Dホールディングス	215	786.5	1,165,199
その他金融業 (2.1%)			
芙蓉総合リース	48.1	51.5	275,525
リコーリース	94.6	22.7	79,904
アコム	500.1	299.4	164,071
ジャックス	362	299	162,058
日立キャピタル	160.7	146.8	421,903
オリックス	485.6	459.5	804,814
三菱UFJリース	529.9	318.4	182,443
イー・ギャランティ	56.7	75	181,725

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
不動産業 (2.6%)			
パーク24	9.5	60.8	185,136
三井不動産	406	393	1,078,785
住友不動産	304	277	885,846
大京	—	1,217	290,863
スターツコーポレーション	94.8	162	334,854
サービス業 (3.8%)			
日本M&Aセンター	11	—	—
UTグループ	280.8	214.4	187,600
テンブホールディングス	358.8	195.5	313,386
総合警備保障	86.8	74.8	334,356
ツクイ	99	102.9	71,103
エムスリー	—	63.9	175,533
セブテーニ・ホールディングス	87.7	504.5	168,503
電通	177.5	—	—
オリエンタルランド	124.5	39.7	251,142
サイバーエージェント	42.1	89.9	233,650

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
楽天	355.2	—	—	
フルキャストホールディングス	—	71.4	63,331	
ライドオン・エクスプレス	4.1	—	—	
リクルートホールディングス	45.2	316.3	1,386,975	
ベルシステム24ホールディングス	6.9	97.7	89,884	
東祥	36.8	22.7	108,846	
エイチ・アイ・エス	—	49.5	156,667	
スペース	32.7	36.4	47,247	
トランス・コスモス	214.2	151	395,469	
メイテック	25.5	30.5	128,100	
合 計	株 数・金 額	86,484	65,989	108,497,613
	銘柄数<比率>	297	301	<97.0%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価総額の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄 別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 1,477	百万円 —

*単位未満は切り捨て。

ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド

運用報告書

第15期（決算日2016年3月22日）

作成対象期間（2015年3月21日～2016年3月22日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、中長期的にわが国株式市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して、積極的な運用を行うことを基本とします。 株式への投資にあたっては、投資対象銘柄を「大中型バリュー」「大中型グロース」「小型ブレンド」の3つに区分し、それぞれの投資スタイルに応じた専門の運用チームが個別投資銘柄の選定、投資比率の決定等を行います。 また、各スタイル運用チームへの資産配分については運用総責任者を中心とする社内エコノミスト、アナリスト等から構成される当ファンド専用の「投資政策委員会」が、投資環境見通し等の定性的判断に加え、リスク管理等の定量的判断も参考にして、適宜変更することを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	騰落	騰落率	TOPIX (東証株価指数)	騰落率			
11期(2012年3月21日)	円	%		%	%	%	百万円
	11,569	3.3	858.78	△1.1	97.2	1.6	120,340
12期(2013年3月21日)	14,956	29.3	1,058.10	23.2	97.3	1.7	133,634
13期(2014年3月20日)	16,795	12.3	1,145.97	8.3	96.8	1.2	126,264
14期(2015年3月20日)	23,578	40.4	1,580.51	37.9	97.7	1.4	143,759
15期(2016年3月22日)	21,021	△10.8	1,369.93	△13.3	96.5	1.6	111,438

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

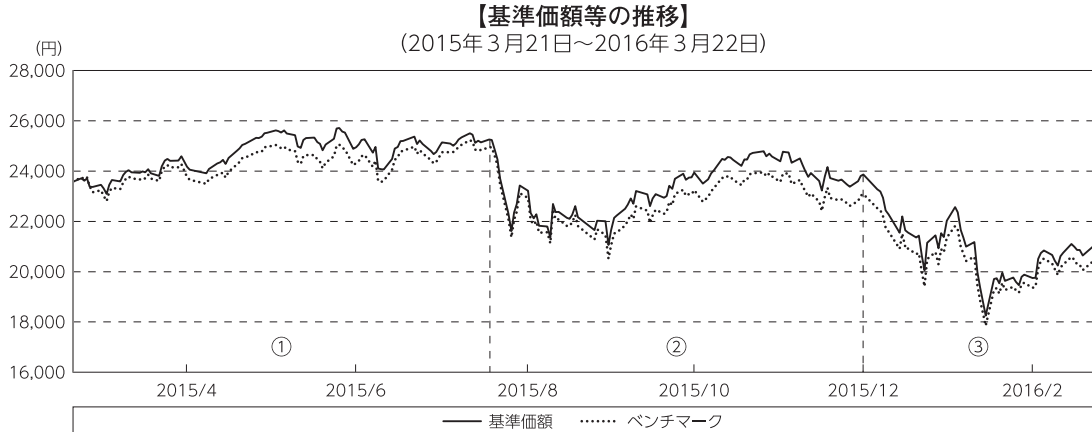
年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落	騰落率	TOPIX (東証株価指数)	騰落率		
(期首) 2015年3月20日	円	%		%	%	%
	23,578	-	1,580.51	-	97.7	1.4
3月末	23,311	△1.1	1,543.11	△2.4	97.3	1.5
4月末	24,171	2.5	1,592.79	0.8	96.4	1.5
5月末	25,524	8.3	1,673.65	5.9	96.9	1.5
6月末	24,951	5.8	1,630.40	3.2	97.0	1.5
7月末	25,141	6.6	1,659.52	5.0	97.2	1.6
8月末	23,218	△1.5	1,537.05	△2.7	96.9	1.6
9月末	21,656	△8.2	1,411.16	△10.7	95.9	1.6
10月末	23,944	1.6	1,558.20	△1.4	96.4	1.5
11月末	24,393	3.5	1,580.25	△0.0	96.8	1.6
12月末	23,865	1.2	1,547.30	△2.1	97.2	1.6
2016年1月末	22,028	△6.6	1,432.07	△9.4	97.4	1.6
2月末	19,746	△16.3	1,297.85	△17.9	97.3	1.6
(期末) 2016年3月22日						
	21,021	△10.8	1,369.93	△13.3	96.5	1.6

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は10.8%の下落

基準価額は、期首23,578円から期末21,021円に2,557円の値下がりとなりました。

①の局面（期首～'15年8月中旬）

- (上昇) 日本企業の2014年度決算が堅調であったことや、日本の1-3月期実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想を上回り国内景気の回復基調が確認されたこと
- (下落) ギリシャの債務問題を巡る協議の難航によりデフォルト（債務不履行）懸念が高まったことや、中国株式市場が急落したことなどから、金融市場でリスク回避の動きが広がったこと
- (上昇) 日本企業の4-6月期決算が総じて堅調であったことや、外国為替市場で一時1ドル125円台まで円安が進んだこと

②の局面（8月下旬～12月下旬）

- (下落) 中国など新興国の景気減速への警戒感が高まったことで、世界の株式市場全体が急落したことや、7月の機械受注が市場予想を下回り、国内景気の先行きへの不安が広がったこと
- (上昇) 新興国経済への過度な景気減速懸念が後退して世界的に株式市場が上昇に転じたことに加えて、日本企業の2015年度上期の企業業績が概ね堅調であったこと

(下落) ECB（欧州中央銀行）による追加金融緩和策が市場の期待を下回ったことや、日銀の金融政策決定会合の内容が金融政策への手詰まり感の表れと受け取られたこと

③の局面（'16年1月上旬～期末）

(下落) 原油価格の一段の下落や中国をはじめとする新興国・資源国経済に対する先行き不透明感が広がり、金融市場でリスク回避の動きが強まったこと

(上昇) ECBのドラギ総裁が将来の追加金融緩和を示唆する発言をしたことや、日銀が1月の金融政策決定会合において「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定したこと

(下落) 欧州の一部金融機関の債券利払いに対する懸念が広がったことや、米国経済の先行き懸念を背景に外国為替市場で円高ドル安が進み、企業業績への悪影響が懸念されたこと

(上昇) 原油価格など商品市況に反転の兆しが見られたことや、金融政策や財政政策への期待などから、リスク回避の動きが後退したこと

○投資環境

(1) 日本の実質GDP成長率は、2015年4-6月期の前期比年率-1.4%から、7-9月期に同+1.4%と持ち直したものの、10-12月期には同-1.1%と再びマイナスに転じました。暖冬の影響による冬物商品の販売低迷などから、実質個人消費が前期比年率-3.4%と大きく落ち込んだことが影響しました。一方、10-12月期の鉱工業生産指数は前期比+0.5%と7-9月期の同-1.2%からプラスに転じるなど、企業の生産活動に改善の動きが見られました。人手不足を背景とした雇用増と賃金上昇による所得環境の改善は続いていることから、個人消費の持ち直しが見込まれるものの、中国経済の減速や円高の進行を背景に輸出環境は悪化しており、日本経済は緩やかな拡大に留まっています。

(2) 政策面では、日銀が1月の金融政策決定会合で、企業や消費者のインフレ期待に悪影響が及ぶ可能性に配慮し、「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定しました。これを受けて市場では、市中金利の一段の低下が期待された一方で、マイナス金利による金融機関の収益への悪影響なども懸念されました。

(3) 海外経済では、米国は雇用環境の改善が継続して内需主導の底堅い成長が続く中、2015年12月にFRB（米連邦準備制度理事会）は政策金利の引き上げを決定しました。またユーロ圏では、低インフレによる実質所得の改善などから緩やかな景気拡大が続き、ECBは中期的なインフレ期待の安定を目的に、2015年12月と2016年3月に追加金融緩和を決定しました。一方新興国経済では、中国をはじめとして一部の国々では経済の減速傾向が強まりました。

(4) 日本の主要企業（除く金融）の2015年度上期の企業業績は、前年同期比3.3%増収、同13.5%経常増益となりました（野村証券調べ、以下同じ）。一方、2015年度下期は、素材やエレクトロニクス関連企業の業績低迷などにより、同2.2%減収、同0.6%経常増益と予想されており、2015年度通期での予想経常増益率は、前年度比+7.2%となっています。

- (5) 日本株のスタイル別指数では、Russell/Nomura Large Cap Growthインデックスが12.7%の下落、Russell/Nomura Large Cap Value インデックスが16.5%の下落、Russell/Nomura Small Cap インデックスが4.0%の下落となりました。

(注) Russell/Nomura 日本株インデックスはラッセル・インベストメントと野村証券株式会社が作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はラッセル・インベストメントと野村証券株式会社に帰属しております。また、ラッセル・インベストメントと野村証券株式会社が、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

○当ファンドのポートフォリオ ＜ファンド全体＞

【株式組入比率】

- ・運用の基本方針に基づき高水準（フルインベストメント）を維持し、期末には98.1%（株式先物買い建てを含む）としました。

【投資スタイル配分】

- ・当ファンドは大中型バリュー、大中型グロース、小型ブレンドの異なる3つの投資スタイルを組み合わせ運用します。（マルチ・スタイル運用）
- ・異なる3つの投資スタイル別にそれぞれの専門チームが運用します。（マルチ・マネージャー運用）
- ・ファンド専用の投資政策委員会が各投資スタイルへの資産配分を適宜決定します。（スタイル・アロケーション）
- ・期末は、大中型バリュー50.2%、大中型グロース36.6%、小型ブレンド9.7%（期首は各々51.2%、36.8%、9.8%）としました。

【業種配分・銘柄数】

- ・有望な新薬により収益の拡大が期待される医薬品や、構造改革の進展や収益性の高い分野での売上拡大により中期的な利益成長が期待できる化学などの業種比率を引き上げました。一方で、新興国の景況感悪化に加えて、不適切会計問題の影響も懸念された電気機器や、グローバルに市場が供給過剰状態にあることから利益の伸び悩みが懸念される鉄鋼などの比率を引き下げました。
- ・期末の株式の投資銘柄数は300銘柄（期首301銘柄）、上位10銘柄の合計の純資産比率は18.5%（期首18.5%）です。

＜投資スタイル別＞

【大中型バリュー運用チーム】

株価の割安性による定量評価と個別企業の調査・分析に基づく定性評価を組み合わせ、銘柄見直しを行ってきました。企業間の競争が激化している状況下で、定性評価にあたっては収益の信頼性やポテンシャル、財務の健全性を重視してきました。

経営改革や株主還元の強化を評価した小売業や、豊富な受注残により収益の拡大が見込まれる建設業などの比率を引き上げました。一方で、不適切会計の発覚やインフラ事業の収益見通しが悪化した電気機器や、新興国の成長鈍化などによって事業環境の悪化がみられる非鉄金属などの比率を引き下げました。期末の組入銘柄数は171銘柄（期首は183銘柄）としました。

＜投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄＞

小 売 業：売り場改革や在庫管理の強化などにより収益性の改善が期待されるしまむら、カード事業の拡大や株主還元の強化を評価した丸井グループを買い付け。

建 設 業：豊富な受注残を評価した千代田化工建設、東京オリンピックに向けた建設需要を背景に収益の拡大が見込まれる清水建設を買い付け。

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

電 気 機 器：不適切会計が発覚した東芝、発電所などのインフラ投資の遅延により収益見通しが悪化した日立製作所を売却。

非 鉄 金 属：世界の自動車生産台数成長の鈍化などで主力のワイヤーハーネス事業をめぐる環境悪化を懸念した住友電気工業、タイ工場の赤字が拡大しているUACJを売却。

【大中型グロース運用チーム】

優れた経営と高い競争力により中長期にわたり利益成長を維持し続けることが期待できる企業へ投資をしていく方針を継続しました。企業を取り巻くマクロ経済環境や業界環境が変化する中で、今後の中期的な成長性に注目して銘柄の見直しを行いました。

有望な新薬により収益の拡大が期待される医薬品や、構造改革の進展や収益性の高い分野での売上拡大により中期的な利益成長が期待できる化学などの比率を引き上げました。一方で、国内外で高いシェアを持つ広告事業の安定した利益成長が期待できるものの、株価の割安感が乏しいと判断したサービス業や、グローバルに市場が供給過剰状態にあることから利益の伸び悩みが懸念される鉄鋼などの比率を引き下げました。期末の組入銘柄数は65銘柄（期首は61銘柄）としました。

＜投資割合を引き上げた主な業種と銘柄＞

医 薬 品：HIV（ヒト免疫不全ウイルス）治療薬「ドルテグラビル」などによる利益成長が見込まれ、中期的に高いROE（株主資本利益率）水準を維持できると判断した塩野義製薬を買い付け。

化学：大幅なリストラによる汎用的な化学製品の分野の収益改善に加えて、ファインケミカル事業の売上拡大により中期的な利益成長が期待できると判断した三井化学を買い付け。

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

サービス業：国内外で高いシェアを持つ広告事業の安定した利益成長が期待できるものの、株価には十分反映されており、今後の株価上昇は限定的であると判断した電通を売却。

鉄鋼：原油価格をはじめとする資源価格の下落により、石油や天然ガスを掘り出す時に使用されるシームレスパイプの販売が低迷していることや、グローバルの鉄鋼市場が供給過剰状態にあることから、利益が伸び悩むと判断した新日鐵住金を売却。

【小型ブレンド運用チーム】

個々の企業の成長ステージを見極め、最高益の更新が期待できる成長期の銘柄や、業績の回復が見込まれるリストラ期の銘柄へ投資をしていく方針を継続しました。外部環境の変化に対応して新たな需要創出に取り組む成長期の企業、主力事業で安定した収益を確保し、自社株買いや増配など株主還元を継続的に行うリストラ期の企業などに投資をしました。

景気回復による人手不足を背景に需要増が続くサービス業や、調剤事業が牽引役となり中長期的に業績の拡大が見込まれる小売業などの比率を引き上げました。一方で、株価上昇により割安感が薄れた電気機器や、原燃料価格の上昇などにより収益見通しが悪化したパルプ・紙などを引き下げました。期末の組入銘柄数は109銘柄（期首は107銘柄）としました。

＜投資割合を引き上げた主な業種と銘柄＞

サービス業：景気回復による人手不足を背景に主力事業の需要増が続くとみられるUTグループ（製造業派遣）、メイテック（技術者派遣）を買い付け。

小売業：調剤事業が牽引役となり中長期的に業績の拡大が見込まれるスギホールディングス、商品力と接客力の強化により収益の回復が期待できるジェイアイエヌを買い付け。

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

電気機器：株価上昇により割安感が薄れた日新電機、買収した海外POS事業の収益改善が想定よりも大幅に遅れている東芝テックを売却。

パルプ・紙：原燃料価格の上昇や他社との競争などにより収益見通しが悪化したレンゴー、工場統合などの投資により利益が伸び悩む可能性があるザ・パックを売却。

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では2.5ポイントのプラス

基準価額の騰落率は-10.8%となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の-13.3%を2.5ポイント上回りました。

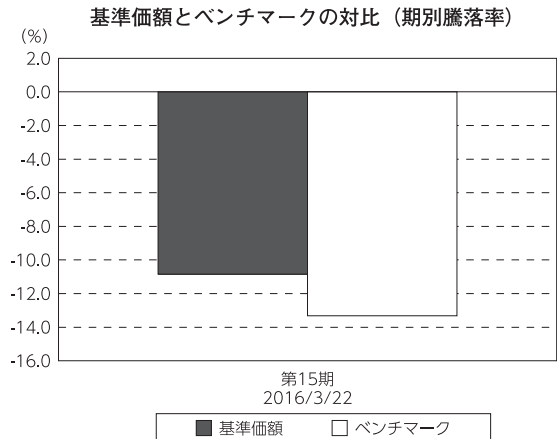
【主な差異要因】

（プラス要因）

- ①ベンチマークに比べて値下がりが大きかった銀行業に少なめに投資していたこと
- ②値上がりした建設業へ多めに投資していたこと
- ③保有していた鹿島建設、日本電信電話、ペプチドリームなどが大きく値上がりしたこと

（マイナス要因）

- ①値上がりした食料品へ少なめに投資していたこと
- ②ベンチマークに比べて値下がりが大きかった電気機器に多めに投資していたこと
- ③保有していた三菱重工業、ミネベア、日本電気などの値下がりがベンチマークに比べて大きかったこと



(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

◎今後の運用方針

<投資環境>

- ・投資環境のポイントとして3つの点に注目しています。
- ・1点目は「米国の金融政策の正常化」です。FRBは、昨年12月に政策金利の引き上げを開始し、経済状況を見極めながら緩やかに進めると表明しています。他方、日本と欧州の中央銀行は各々、本年1月、3月に「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を強化しました。金融危機を契機に主要国で導入し強化されてきた非伝統的金融政策が、金融市場の価格形成に与えた影響は極めて大きなものでした。しかし、この政策は米国では幕引きへ、日欧では政策としての限界が意識され始めています。「金融政策の正常化」は緒についたばかりであり、その長い過程においては、金融市場に断層的な変化が生じる可能性にも目を配っておくべきと考えています。
- ・2点目は「国内経済のデフレ脱却」であり、その動きには足踏み感が出ています。消費者物価指数（除く生鮮食品）は前年比でゼロ近傍で推移しており、日銀が算出するさらにエネルギーを除いた指標は、足元では前年比+1%程度まで上昇しているものの、今後低下が見込まれています。加えて、デフレ脱却に不可欠な、好調な企業収益が設備投資に、堅調な雇用

が所得から個人消費に繋がる、いわゆる「前向きなメカニズム」は未だ顕現化していません。本来これは企業や個人などの民間部門が自らの判断で進めるものですが、金融政策のみならず、財政政策や潜在成長力の引き上げを狙った構造改革などの政策による後押しも不可欠です。日本経済のデフレの深刻さを示してきたGDPデフレーターが、約20年振りに前年比でプラス基調に転じている今が正念場と捉えています。

- ・ 3点目は、「国内株式市場におけるバリュエーション格差」です。例えば、本年2月末時点でのTOPIXの予想PER（株価収益率）は12.6倍（利益予想は来期基準、弊社算出。以下同じ）ですが、Russell/Nomura Large Cap Growth インデックス（成長株指数）は16.3倍、Russell/Nomura Large Cap Value インデックス（割安株指数）は9.7倍となっています。割安株指数のPERは1980年以降の月末ベースでの過去最低水準であり、加えて成長株指数との対比で6割程度の水準にとどまっているのは、ITバブルピーク時の2000年2月以来です。同様のバリュエーション格差の拡大は、業種間でも見られます。もちろんこれらはここ数年の傾向であり、また個別企業のファンダメンタルズを反映した結果に他なりません。しかし、非伝統的金融政策をはじめとした近年の投資環境がこれらを助長してきた点には留意すべきであり、その反転の可能性も考慮しておく必要があります。

<投資方針>

【投資スタイル配分】

当面は、大中型バリューと大中型グロースでは大中型バリューが多い配分比率とし、小型ブレンドはおおむね現状程度を維持する方針です。

【大中型バリュー運用チーム】

株価の割安性による定量評価と個別企業の調査・分析に基づく定性評価を組み合わせ、市場が見過ごしている価値（バリュー）を発掘し、投資をしていく方針です。為替水準やエネルギー価格、国内外の景気動向など外部環境の変化が企業の収益力・競争力に大きな影響を与えてきており、定性評価の重要性が更に高まっています。高い競争力を元にシェアを拡大している企業、株主還元を積極化させるポテンシャルを持つ企業、構造改革や事業環境の変化などで収益力を改善させている企業などに注目しています。

【大中型グロース運用チーム】

個々の企業の競争力を見極め、中長期で高い利益成長を達成できる銘柄を発掘し、投資をしていく方針です。国内外の景気動向や為替水準など様々な外部環境が激しく変化する中でも、強い競争力や自助努力により利益成長が期待される銘柄に着目していきます。直近の一年間では海外の景気変動などに影響を受けにくい内需関連銘柄が買われる一方、利益が為替変動や商品市況の動向に左右されやすい外需関連銘柄が売られる展開が続きました。今後は、内需・外需関連銘柄に関わらず、より利益成長の確度が高い銘柄が選好されると考えており、中長期的な利益成長の見通しをベースに、機動的な銘柄のウェイト調整、入れ替えを実施していく方針です。

【小型ブレンド運用チーム】

個々の企業の成長ステージを見極め、最高益の更新が期待できる成長期の銘柄や、業績の回復が見込まれるリストラ期の銘柄へ投資をしていく方針です。成長期の銘柄では、自動車の電装化やIT技術の活用による新しい金融サービスなど中長期で拡大が見込まれる市場で競争力を有する企業、主力事業でシェアの拡大が期待できる企業に注目しています。また、リストラ期の銘柄については、安定した収益力と強い財務体質により積極的な株主還元を行う企業に投資をしていく考えです。

○1万口当たりの費用明細

(2015年3月21日～2016年3月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	23	0.097	
(先物・オプション)	(23)	(0.096)	
合 計	(0)	(0.000)	
合 計	23	0.097	
期中の平均基準価額は、23,495円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年3月21日～2016年3月22日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株	千円	千株	千円
		55,481	72,504,193	76,418	90,380,444
		(△ 161)	()		

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 7,897	百万円 7,926	百万円 -	百万円 -

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2015年3月21日～2016年3月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	162,884,637千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	127,506,805千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.27

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年3月21日～2016年3月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	72,504	6,693	9.2	90,380	6,313	7.0
預金	36,069	36,069	100.0	33,708	33,708	100.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	127,176千円
うち利害関係人への支払額 (B)	11,249千円
(B) / (A)	8.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

(2016年3月22日現在)

○組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (0.1%)				
国際石油開発帝石	489.1	160.7	150,142	
建設業 (5.5%)				
大成建設	732	561	429,165	
大林組	432	251.7	282,659	
清水建設	153	300	291,000	
長谷工コーポレーション	—	708.1	774,661	
鹿島建設	2,574	2,397	1,742,619	
熊谷組	—	321	89,559	
N I P P O	110	28	51,660	
東洋建設	220.9	382.4	191,582	
五洋建設	1,297.7	594.5	282,982	
住友林業	—	76.4	99,167	
大和ハウス工業	—	50.3	162,519	
積水ハウス	88.9	147.7	293,332	
関電工	—	99	79,992	
きんでん	114	154.3	216,637	
協和エクシオ	48.7	—	—	
高砂熱学工業	92.4	226.6	341,033	
明星工業	95.2	—	—	
大気社	59.3	38.7	110,836	
東芝プラントシステム	—	80.8	113,604	
千代田化工建設	—	417	394,899	
食料品 (2.5%)				
江崎グリコ	6.6	—	—	
カルビー	85.7	—	—	
明治ホールディングス	96.8	118.3	1,056,419	
日本ハム	42	47	118,440	
宝ホールディングス	—	59.1	53,308	
不二製油グループ本社	100.3	65.4	129,819	
味の素	120	86	233,103	
キュービー	127.4	54.1	138,766	
ニチレイ	—	86	77,314	
フジッコ	19	19	45,923	
日本たばこ産業	180.6	174.4	800,844	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
繊維製品 (1.4%)				
帝人	356	1,611	631,512	
東レ	1,078	729	692,841	
ホギメディカル	72.2	26.4	162,888	
パルプ・紙 (0.3%)				
王子ホールディングス	1,053	662	315,112	
レンゾー	530	87	52,200	
ザ・バック	29.8	—	—	
化学 (9.3%)				
クラレ	111.2	—	—	
旭化成	576	—	—	
住友化学	—	199	103,281	
住友精化	203	151	95,734	
クレハ	577	—	—	
デンカ	—	255	119,085	
信越化学工業	—	101.8	611,818	
エア・ウォーター	—	121	202,796	
四国化成工業	153	—	—	
カネカ	—	143	135,421	
三井化学	1,377	4,125	1,546,875	
三菱ケミカルホールディングス	422.8	1,954.3	1,197,008	
ダイセル	704.1	456.4	664,974	
住友バークライト	—	234	107,172	
日本ゼオン	65	366	270,474	
積水樹脂	77.4	77.4	119,970	
タキロン	—	90	51,210	
日立化成	65.2	—	—	
A D E K A	320.3	239.7	381,123	
日油	177	630	505,890	
花王	155.4	214.2	1,271,277	
関西ペイント	135	—	—	
太陽ホールディングス	54.8	49.4	193,648	
D I C	1,553	1,095	286,890	
サカタインクス	—	26.1	31,685	
東洋インキSCホールディングス	312	109	50,685	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ライオン	—	392	488,040
高砂香料工業	189	42.8	111,793
ミルボン	17.3	13.4	59,831
コーセー	55	—	—
荒川化学工業	41.7	11.9	11,650
日東電工	52.5	85.5	592,686
J S P	63.9	59.1	128,956
エフピコ	30.5	38	188,290
ニフコ	58.9	52.6	288,248
ユニ・チャーム	185.3	91.4	227,083
医薬品 (5.3%)			
協和発酵キリン	94	207.9	368,190
アステラス製薬	757.9	—	—
塩野義製薬	—	211	1,149,739
日本新薬	84	56.4	229,266
中外製薬	168.6	133.4	452,226
小野薬品工業	—	81.9	1,845,616
参天製薬	32.8	290.5	483,973
大塚ホールディングス	—	75	305,250
ペプチドリーム	—	137.3	814,189
石油・石炭製品 (0.5%)			
J Xホールディングス	726.1	1,013.7	465,491
コスモエネルギーホールディングス	—	89.3	116,804
ゴム製品 (1.3%)			
ブリヂストン	360	336.9	1,390,723
住友ゴム工業	68.2	—	—
ガラス・土石製品 (1.0%)			
アジアパイルホールディングス	167.4	130.4	53,985
東洋炭素	45.4	45.4	70,597
日本碍子	—	130	268,840
日本特殊陶業	438.9	277.7	586,780
MARUWA	50.6	—	—
ニチアス	120	138	97,428
鉄鋼 (0.7%)			
新日鐵住金	7,847	113.8	250,587
合同製鐵	655	370	72,150
ジェイ エフ イー ホールディングス	103	—	—
共英製鐵	77.3	56.3	98,862
大和工業	29.3	18.5	45,917
大阪製鐵	77.1	77.1	149,342

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
中部鋼板	243.9	243.9	124,632
日立金属	172	—	—
非鉄金属 (0.5%)			
住友金属鉱山	429	—	—
U A C J	1,428	—	—
古河電気工業	—	520	130,000
住友電気工業	1,091.8	334.5	458,432
アサヒホールディングス	32.9	—	—
金属製品 (1.1%)			
横河ブリッジホールディングス	—	74.2	87,333
三和ホールディングス	526.9	847.6	674,689
文化シヤッター	288	353.9	343,636
三協立山	55.2	—	—
L I X I Lグループ	54.6	—	—
ノーリツ	53.7	—	—
パイオラックス	23.6	8.2	47,724
機械 (7.6%)			
東芝機械	580	381	136,398
アマダホールディングス	—	118	131,688
牧野フライス製作所	456	91	65,429
旭ダイヤモンド工業	55.5	—	—
ディスコ	—	39.6	386,496
日東工器	31.8	28.6	62,491
ナブテスコ	40.1	32.6	80,717
三井海洋開発	112.2	46.9	81,137
S M C	33.4	24.2	653,763
オイレス工業	207.1	52	93,548
日精エー・エス・ビー機械	—	45.7	102,230
サトーホールディングス	79.5	33.9	82,038
技研製作所	—	34.5	67,965
小松製作所	325.6	616	1,195,656
クボタ	499	437.4	674,908
小森コーポレーション	155	123.6	167,972
荏原製作所	695	1,245	621,255
ダイキン工業	161.9	140.2	1,172,773
椿本チエイン	803	138	102,672
ダイフク	115.7	29.2	55,742
グローリー	—	37.7	141,563
新晃工業	—	62.3	104,850
日本精工	604	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
不二越	—	209	86,317
日本トムソン	120	—	—
ユースン精機	—	7.2	13,939
キッツ	—	162.4	83,636
マキタ	69.2	103.4	731,038
三菱重工業	4,950	2,474	1,074,953
電気機器 (13.4%)			
ミネベア	326	—	—
日立製作所	2,930	1,987	1,062,647
東芝	3,279	—	—
三菱電機	1,196	854	1,014,979
富士電機	—	782	311,236
安川電機	84	—	—
東芝テック	355	—	—
マブチモーター	83	76.4	403,392
日本電産	96.7	70.5	573,729
ダイヘン	—	107	56,924
日新電機	365	44.1	53,581
大崎電気工業	83	—	—
日本電気	3,177	4,737	1,354,782
富士通	431	—	—
沖電気工業	358	—	—
サンケン電気	152	—	—
セイコーエプソン	77.1	134.9	262,110
能美防災	—	21.4	34,625
パナソニック	1,284.7	243.9	248,046
富士通ゼネラル	166	151	257,757
日立国際電気	37	44	57,420
ソニー	638.5	852.1	2,502,617
TDK	151.4	54.3	372,498
アルプス電気	45.9	62.7	132,485
フォスター電機	48	54.7	129,584
日本航空電子工業	78	87	111,708
アルパイン	55.6	—	—
本多通信工業	—	48.1	51,563
横河電機	—	411.9	471,213
新電元工業	—	181	75,296
アズビル	—	140.9	404,946
パナソニック デバイスSUNX	73.6	45.3	27,451
キーエンス	20.1	19.8	1,192,554

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
シスメックス	67.2	92.2	652,776
OBARA GROUP	18.6	15.8	65,491
図研	114.9	114.9	140,063
ファナック	40.3	25.5	452,497
ローム	39.6	—	—
浜松ホトニクス	16.7	166.6	527,289
村田製作所	11.6	56.5	813,317
ニチコン	117.7	63.8	51,869
日本ケミコン	175	—	—
小糸製作所	186.7	84.2	422,684
スター精密	—	95.5	116,032
リコー	291.8	—	—
輸送用機器 (8.6%)			
鬼怒川ゴム工業	276	49	37,632
豊田自動織機	—	93.2	465,068
モリタホールディングス	—	17.5	23,887
デンソー	64.4	103.1	460,753
近畿車輛	—	77	26,565
日産自動車	250	851.2	920,998
いすゞ自動車	739.3	306.5	358,758
トヨタ自動車	595.4	430.8	2,627,018
日野自動車	85.7	223.1	282,444
三菱自動車工業	159.2	—	—
新明和工業	250	—	—
プレス工業	229	229	94,806
アイシン精機	237.4	135.2	587,444
マツダ	417.3	739.8	1,259,509
ダイハツ工業	69.7	—	—
本田技研工業	35.9	—	—
スズキ	34.2	—	—
富士重工業	393.2	344.7	1,362,599
エクセディ	110.1	57.2	139,739
ヨロズ	92.4	63.3	152,932
エフ・シー・シー	—	121.9	237,217
シマノ	29.2	13.6	250,240
精密機器 (0.3%)			
島津製作所	—	129	224,073
トプコン	—	23.7	35,052
朝日インテック	17.5	20.2	102,212
シチズンホールディングス	796.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他製品 (1.6%)			
バンダイナムコホールディングス	432.2	119	293,335
フジシールインターナショナル	92.9	51.3	201,609
凸版印刷	181	—	—
大日本印刷	34	—	—
図書印刷	218	218	118,374
アシックス	—	202.5	429,907
小松ウオール工業	31.3	31.3	60,283
ヤマハ	169.2	40.8	143,820
リンテック	22.5	6.1	13,121
任天堂	20.9	17.3	285,709
タカラスタンダード	121	140	148,960
コクヨ	65.4	—	—
電気・ガス業 (1.5%)			
中部電力	250	216.9	330,880
東北電力	96.5	—	—
沖縄電力	25.2	39.2	111,720
電源開発	176.4	248.8	853,384
東京瓦斯	656	547	280,611
陸運業 (1.6%)			
東京急行電鉄	—	293	271,025
東日本旅客鉄道	99	—	—
西日本旅客鉄道	—	80.8	560,348
日本通運	1,077	636	328,812
山九	339	97	49,082
センコー	233	116	78,880
トナミホールディングス	—	111	32,190
セイノーホールディングス	387.7	324.5	383,883
海運業 (0.3%)			
日本郵船	2,319	1,349	307,572
空運業 (1.4%)			
日本航空	96.1	361.2	1,496,812
倉庫・運輸関連業 (0.4%)			
住友倉庫	361	247	142,272
郵船ロジスティクス	112.6	112.6	148,519
近鉄エクスプレス	39.1	61.7	97,671
情報・通信業 (8.5%)			
NECネットエスアイ	147.7	92.8	170,844
新日鉄住金ソリューションズ	121.8	63.8	141,636
I Tホールディングス	64.1	179	465,579

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ポルトウウィン・ビッドクルーホールディ	168.3	—	—
コロブラ	28.1	24.7	58,341
コムチュア	18.8	—	—
ラック	181.8	27.8	30,413
オービックビジネスコンサルタント	101.7	76.1	375,553
テレビ朝日ホールディングス	77.1	36.6	75,615
スカパーJ S A Tホールディングス	416	—	—
日本電信電話	278.7	757	3,763,804
K D D I	246	450.2	1,403,723
沖縄セルラー電話	9.5	—	—
NTTドコモ	79.4	325.1	849,648
GMOインターネット	—	125	176,750
カドカワ	12.7	24.3	41,382
東宝	—	110.4	329,102
エヌ・ティ・ティ・データ	72.5	40.2	222,708
S C S K	194.4	99.7	421,232
富士ソフト	152.4	164	395,732
ソフトバンクグループ	98.1	38.3	215,705
卸売業 (3.4%)			
あい ホールディングス	—	55	170,225
マクニカ・富士エレホールディングス	—	147.9	212,384
シップヘルスケアホールディングス	—	89.4	270,882
シークス	67.9	66.2	226,073
マクニカ	93.3	—	—
丸紅	208.2	520.4	321,242
三井物産	1,008.2	582.9	827,135
日立ハイテクノロジーズ	140.6	147.7	462,301
住友商事	237.7	—	—
三菱商事	437.2	225.5	462,275
第一実業	175	162	84,402
阪和興業	715	368	179,216
岩谷産業	39	39	25,272
稲畑産業	165.6	133.8	155,208
伊藤忠エネクス	—	108.4	100,812
P A L T A C	72.5	—	—
日鉄住金物産	—	316	121,344
小売業 (6.5%)			
アダストリア	32.6	27.2	89,080
セリア	20.6	16.3	116,871
ナフコ	73.6	73.6	119,305

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ジェイアイエヌ	12.8	18.6	81,561
Monotaro	16	25	79,750
J. フロント リテイリング	185	316.8	446,054
ドトール・日レスホールディングス	31.7	—	—
スタートトゥデイ	44.2	172.1	758,961
三越伊勢丹ホールディングス	99.7	—	—
ウエルシアホールディングス	33.6	14.4	91,872
ホットランド	32.8	64.9	79,827
セブン&アイ・ホールディングス	450.5	228.6	1,087,678
ツルハホールディングス	—	72.9	799,713
サンマルクホールディングス	13.9	—	—
クスリのアオキ	—	38.9	232,622
サイゼリヤ	—	52.5	124,897
ユナイテッドアローズ	35.1	16.5	78,705
スギホールディングス	7.9	38.7	231,426
島忠	36.9	—	—
チヨダ	—	23.4	73,476
青山商事	26.4	—	—
しまむら	—	23.8	309,638
松屋	59.4	59.4	59,043
丸井グループ	—	191.4	304,708
アクシアル リテイリング	24	22.6	83,620
平和堂	50.1	50.1	120,440
ヤオコー	11.5	—	—
ゼビオホールディングス	74.4	94.5	181,723
ケーズホールディングス	40.5	71.1	273,735
ヤマダ電機	—	519.3	298,597
アークランドサカモト	65.2	132.6	171,186
パローホールディングス	34.5	74.1	212,889
ベルク	31.1	28.1	123,078
ファーストリテイリング	29.4	5.4	192,564
サックスパー ホールディングス	111.7	107.4	170,121
銀行業 (3.7%)			
ゆうちょ銀行	—	19.2	27,302
新生銀行	585	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,316.5	4,066	2,248,498
りそなホールディングス	280	—	—
三井住友トラスト・ホールディングス	1,031	868	296,769
三井住友フィナンシャルグループ	402.6	298.5	1,077,286
千葉銀行	759	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ふくおかフィナンシャルグループ	821	773	300,697
広島銀行	216	—	—
山陰合同銀行	65	39.8	30,208
みずほフィナンシャルグループ	797.2	—	—
京葉銀行	140	112	49,168
証券、商品先物取引業 (0.2%)			
FPG	9	—	—
SBIホールディングス	474	127.8	149,909
大和証券グループ本社	1,083	—	—
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	116.4	144	94,320
保険業 (2.5%)			
かんぽ生命保険	—	5	13,445
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	141.4	238.4	755,966
MS&ADインシュアランスグループホール	108.5	132.2	401,227
ソニーフィナンシャルホールディングス	82.7	81	126,684
第一生命保険	1,130.3	212.5	291,550
東京海上ホールディングス	311.4	232.5	906,052
T&Dホールディングス	323.4	138.5	147,364
その他金融業 (2.5%)			
クレディセゾン	—	151.2	309,808
芙蓉総合リース	29.5	22.9	109,462
東京センチュリーリース	41.5	—	—
リコーリース	102.3	75.8	249,382
アコム	340.6	500.1	274,554
ジャックス	220	369	172,692
日立キャピタル	218.9	166.9	419,920
オリックス	573.4	590.1	958,617
三菱UFJリース	617.4	—	—
イー・ギャランティ	10.7	64.2	167,305
不動産業 (2.3%)			
パーク24	—	103.3	305,768
三井不動産	342	339	945,979
東京建物	144	—	—
ダイビル	64	—	—
住友不動産	293	313	1,024,136
スターツコーポレーション	94.8	90.4	227,808
サービス業 (4.2%)			
日本M&Aセンター	17.3	9.7	59,946
UTグループ	—	337.2	177,704
テンブホールディングス	105.3	380.4	597,228

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
総合警備保障	117.8	69.9	421,497
ツクイ	140.6	71.6	106,111
ヒビノ	4.5	—	—
セブテーニ・ホールディングス	145	91.6	223,870
電通	292.4	51.4	285,784
イオンファンタジー	71.2	—	—
日本空調サービス	33.8	—	—
オリエンタルランド	43.3	118.9	956,669
りらいあコミュニケーションズ	87.7	—	—
サイバーエージェント	55.7	32.8	164,656
楽天	440.7	214.9	227,901
ライドオン・エクスプレス	—	21.2	38,096
リクルートホールディングス	10.9	39.9	136,657

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ベルシステム24ホールディングス	—	79.3	94,842
東洋	43.2	28.9	121,669
エイチ・アイ・エス	—	34	111,010
スペース	—	40.2	54,752
トランス・コスモス	191.8	203	551,957
トーカイ	17.7	—	—
メイテック	—	34.2	140,562
合 計	株 数・金 額	98,362	77,263
	銘柄数<比率>	301	300
			<96.5%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 1,789	百万円 —

*単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2016年3月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 107,529,119	% 96.1
コール・ローン等、その他	4,347,332	3.9
投資信託財産総額	111,876,451	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年3月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	111,876,451,141
コール・ローン等	3,400,672,541
株式(評価額)	107,529,119,220
未収入金	690,703,904
未収配当金	132,034,450
未収利息	26
差入委託証拠金	123,921,000
(B) 負債	438,012,125
未払金	406,612,125
未払解約金	31,400,000
(C) 純資産総額(A-B)	111,438,439,016
元本	53,013,221,393
次期繰越損益金	58,425,217,623
(D) 受益権総口数	53,013,221,393口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,021円

(注) 期首元本額60,972百万円、期中追加設定元本額2,253百万円、期中一部解約元本額10,212百万円、計算口数当たり純資産額21,021円。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・ノムラ日本株戦略ファンド 38,587百万円
- ・ノムラ日本株戦略ファンド(野村SMA向け) 75百万円
- ・ノムラ日本株戦略ファンド(野村SMA・EW向け) 289百万円
- ・ノムラ日本株戦略ファンドVA(適格機関投資家専用) 10,423百万円
- ・ノムラ日本株戦略ファンド(確定拠出年金向け) 3,637百万円

○損益の状況 (2015年3月21日～2016年3月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,328,017,535
受取配当金	2,324,879,468
受取利息	2,081,804
その他収益金	1,056,263
(B) 有価証券売買損益	△15,108,223,615
売買益	8,708,301,245
売買損	△23,816,524,860
(C) 先物取引等取引損益	△ 258,018,216
取引益	291,358,392
取引損	△ 549,376,608
(D) 当期損益金(A+B+C)	△13,038,224,296
(E) 前期繰越損益金	82,787,567,562
(F) 追加信託差損益金	2,960,380,067
(G) 解約差損益金	△14,284,505,710
(H) 計(D+E+F+G)	58,425,217,623
次期繰越損益金(H)	58,425,217,623

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2015年8月3日>